

令和3年度

主要・新規事業等の概要

令和4年第1回臨時会補正予算



高 浜 市

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

- No. 1 ICT推進事業（窓口申請書作成支援システム導入業務
委託料等）【新規】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3 款 民生費

- No. 2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業
（住民税非課税世帯等臨時特別給付金等）【新規】・・・・・・・・・・ 5

第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- No. 1 ICT推進事業（窓口申請書作成支援システム導入業務
委託料等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- No. 2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（住民税非
課税世帯等臨時特別給付金等）・・・・・・・・・・・・・・ 5



第6次高浜市総合計画 将来都市像

思いやり 支え合い 手と手をつなく 大家族たかしま

～高浜市が目指す姿のキャッチフレーズ～

主要・新規事業等												
事業名等	ICT推進事業 (窓口申請書作成支援システム導入業務委託料等) 【新規】											
担当グループ	企画部ICT推進グループ											
総合計画区分	基本 目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別 目標	(1) まちへの想いを育み、いつまでも住み 続けたいと思えるまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
アクションプラン	事業名: 10 ICT推進事業											
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	令和3年10月、市民が来庁しなくても手続き等ができるよう①電子申請の拡大、②本庁舎と いきいき広場の連携強化、③事前予約制の導入、④電子マネー等の導入・拡大、⑤電子申請等の 周知の5つの課題に取り組む「来庁者削減プロジェクト」を設置。年度末の来庁者集中に対応す るため、②の取組を先行実施する。										
	目的 (何のために)	(1) 複数の窓口を利用する市民を対象に関係グループの窓口テレビ電話を設置する。 (2) 申請書の記入が困難な方を対象に、運転免許証などの本人確認書類から申請書の作成が できるシステムを導入し、申請書記入の手間を省く。										
	対象 (誰・何を対象に)	手続き等に訪れた市民										
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎及びいきいき広場の窓口テレビ電話(10台)設置 窓口申請書作成支援システムを(1台)設置 機器の構成 <ul style="list-style-type: none"> (1) 消耗品(PCモニター×10台及びHDMIケーブル×10個): 245千円 (2) 窓口申請書作成支援システム導入業務委託料: 751千円 										
	目指す成果 (期待される効果)	本庁舎といきいき広場の連携強化及び窓口の混雑解消										
	目標設定 (なるべく定量的な 目標値を記入)	目標(何をどのようにする)									達成時期(いつまでに)	
		テレビ電話及び窓口申請書作成支援システムの導入									令和4年3月上旬	
令和3年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	996千円						996					
	事業費 積算内容	(1) 消耗品 ・PCモニター 21,780円×10台=217,800円 ・HDMIケーブル 2,640円×10個=26,400円 計244,200円≒245千円 (2) 窓口申請書作成支援システム導入業務委託料 ・窓口支援システム導入業務委託料 605千円 ・窓口支援システム保守業務委託料 146千円 計751千円										
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	事業実施 スケジュール 来庁者削減プロジェクト ● → テレビ電話の設置 ● → テレビ電話運用開始 ● → 窓口申請書作成支援システム構築 ● → 窓口申請書作成支援システム運用開始 ● →											
補正予算書及び説明書該当ページ		21ページ										

これまでの主な取組と成果

事業年度	令和3年度	総事業費	〇千円
これまでの 主な取組 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月、市民が来庁しなくても手続き等ができるよう①電子申請の拡大、②本庁舎といきいき広場の連携強化、③事前予約制の導入、④電子マネー等の導入・拡大、⑤電子申請等の周知の5つの課題に取り組む「来庁者削減プロジェクト」を設置。 ・令和3年12月、国、愛知県の自治体DX推進計画と高浜市DX関連事業の取りまとめと「来庁者削減プロジェクト」としての取組を整理。 ・「来庁者削減プロジェクト」の取組のうち、年度末の来庁者集中に対応するため、本庁舎といきいき広場の連携強化に係る取組を先行実施するため、補正予算として計上。 		

資 料 等 (位置図等)

窓口申請書作成支援システムの概要



使えるカード

- 運転免許証
- マイナンバーカード
- 在留カード
- 住民基本台帳カード
- 特別永住者証明書
- 通知カード
- 運転経歴証明書



主要・新規事業等													
事業名等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金等) 【新規】												
担当グループ	福祉部地域福祉グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	23住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費					
	事業名: 01住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国民の生活・暮らしへの支援を行うこととされた。											
	目的(何のために)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し生活・暮らしの支援を行う。											
	対象(誰・何を対象に)	[対象世帯] ①住民税非課税世帯 令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変世帯 令和3年1月から令和4年9月までの間に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情にある世帯											
	事業内容(手段、手法など)	[支給額] 1世帯当たり10万円 [支給方法] ①住民税非課税世帯: 対象世帯へ確認書を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む ②家計急変世帯: 令和4年3月から申請を受け、審査後に指定口座へ振り込む											
目指す成果(期待される効果)	住民税非課税世帯や家計急変世帯に臨時特別給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行う。												
目標設定(なるべく定量的な目標値を記入)											達成時期(いつまでに)		
	対象となる世帯に対し、速やかに給付金を支給する。										令和4年12月		
令和3年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)									
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
445,891 千円			445,891										
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当 1,408千円 消耗品費 62千円 印刷製本費 177千円 通信運搬費 1,398千円 手数料 462千円 委託料(システム導入業務委託料:9,000千円、事業支援業務委託料:7,589千円、窓口通訳等業務委託料:1,866千円) 18,455千円 賃借料 3,701千円 工事請負費 228千円 臨時特別給付金 420,000千円(4,200世帯×10万円) 												
令和3年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
令和4年度	第4四半期			第1四半期			第2四半期			第3四半期			
事業実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 契約事務 対象者抽出・確認書送付準備(非課税世帯) 確認書発送・受付(非課税世帯) 給付金の支給(非課税世帯) 家計急変世帯の申請受付・給付金の支給 												
	補正予算書及び説明書該当ページ: 21ページ												